

令和4年度 第1回大東市DX推進本部会議 議事要旨

日時：令和4年8月2日（火）午後1時00分～2時10分

場所：オンライン会議

出席：東坂市長、野田副市長、水野教育長、松本上下水道事業管理者、
中村危機管理監、東政策推進部長、北田総務部長、木村市民生活部長、
奥野人権政策監、青木福祉・子ども部長、野村保健医療部長、
南野都市整備部長、北田産業・文化部長、北本教育総務部長、
伊東教育政策部長、竹中議会事務局長、
辻本選挙管理委員会・公平委員会・監査委員事務局長、
岡田上下水道局長、田川会計管理者
(事務局)

田中政策推進部総括次長、川口行政サービス向上室長、
清水行政サービス向上室課長補佐、神原（DXコーディネーター）、
白井（行政サービス向上室）

【次第】

- 次第1 「大東市DX推進基本計画アクションプラン（案）」について
- 次第2 今年度のDXワーキングチームの活動内容及び庁内のDX推進体制について
- 次第3 今年度のDX関連の主な取組について
- 次第4 その他

【次第1について】

「大東市DX推進基本計画アクションプラン（案）」について、会議開催時点の案に沿って事務局から説明。出席者、了承。

(概要)

- ・「大東市DX推進基本計画」（令和4年3月策定）で示した各推進項目について、着実な実施を目指して、具体的な取組内容、計画期間（令和4年度～令和7年度）における目標等を「DX推進基本計画アクションプラン（案）」としてとりまとめたもの。
- ・主なKPI項目について説明。
- ・定期的にKPI等による進捗管理を行いながら、基本計画と同様、アクションプランについても、今後のデジタル技術の進展や社会情勢や国の動向に合わせて、必要に応

じて見直しやアップデートを行っていく。

(主な意見)

- ・テレワークの推進に関して、アクションプランでは主に環境整備に関する内容となっているので、ガイドラインを作成する際には、各職員がテレワークを実施する際の業務の性質や内容、役職による役割なども整理できればと思う。
- ・「おくやみ手続きのワンストップ化」について、亡くなられた際の手続だけでなく、出生時や結婚時などライフステージごとで一連の手続があるので、別の表現を検討してもよいのではないか。
- ・まずはやってみるということが何より大切。例えばテレワークだと、実施日に書類作成や書類の読み込みを集中させておく、決裁は出勤日に行うようにするなど、業務を組み込んで実施することで支障がなくテレワークを実施できた。まずは、やってみてどういう不便があって、その不便を改善するためにどうすればよいか、各職階でやってみた上で意見を集めていくことが大切だと思う。民間企業の例も参考にしてもらえればと思う。

【次第2について】

令和4年度のDXワーキングチームの活動内容及び庁内のDX推進体制について、事務局から資料に沿って説明。出席者、了承。

(概要)

- ・DX推進本部会議のもとに、関係課の課長で組織する「連絡会」を設置し、随時開催。また、その下に、課長補佐級以下で組織する「ワーキングチーム」を設置。
- ・各部署での推進体制の構築の強化として、管理職が担う「DX推進責任者」、各部等に設置する「DX推進プロデューサー」、そして、各課等にもそれぞれ1名の「DX推進リーダー」を設置して、全職員が一体となって、DXの推進に取り組むことを目指す。
- ・外部デジタル専門人材の活用として、令和3年度に引き続き2名を任用。
- ・DXワーキングチームでは、「スマートワークグループ」と「総合窓口グループ」の2つのグループに分かれて活動を行う。「スマートワークグループ」の重点取組事項は、ペーパーレス化の推進強化。「総合窓口グループ」は、将来的な市役所窓口の在り方について議論を行う。

【次第3について】

令和4年度のDXに関連した主な取組状況について、事務局から資料に沿って説明。出席者、了承。

(概要)

- ・行政手続のオンライン化について、令和4年4月から運用を開始している「大東市電

子申請システム」について、現状の説明を行い、各部署においても積極的にオンライン化の検討を行うことを依頼。

- ・「文書管理・電子決裁システム」の導入について、令和5年4月からの稼働開始に向けたスケジュールを説明。
- ・LINEの市公式アカウントについて、令和4年度中の機能追加について、現在予定している機能追加の説明（セグメント配信、不具合通報機能、メニュー画面やデザインの改良等）とあわせ、各部署においてもLINE活用の可能性検討を依頼。
- ・その他のデジタルツールの導入について、内線・外線通話が可能なスマートフォンの試行導入、テレワーク用端末の試行導入について説明。

（主な意見）

- ・紙媒体の書類のPDF化には、複製等の問題もある。将来的には、電子契約書や電子請求書の実証実験なども見据えて計画的に進めていければと思う。
- ・電子文書については、法的な扱いや位置づけも含めて、議論や研究をお願いしたい。
- ・デジタルデータの複製に関しては、NFTといった技術も出てきている。こういった先端技術についても、担当部局を中心に動向を追いかけていき、活用できるようになった時点で即応用となることを期待する。
- ・LINEは災害発生時にも優れた通信手段となるものと考えられるので、今後も多くの機能の追加をお願いしたい。

【次第4について】

特になし。